

2006年3月9日
(平成18年)

藤沢教育委員会
教育長 小野 晴 弘 様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 横山 弘美

生涯学習の推進、企画及び調整に係るコンピュータ処理
について（答申）

2006年3月1日付けで諮問（第180号）された生涯学習の推進、企画及び調整に係るコンピュータ処理について、次のとおり答申します。

1 審議会の結論

藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号）第18条の規定によるコンピュータ処理の必要性があると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事業の実施に当たりコンピュータ処理をする必要性は次のとおりである。

(1) 諮問に至った経過

本市では、インターネットを活用して自宅やオフィスから安心して行政手続を行うことができる電子自治体の取組みを推進し、市民の負担軽減や利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化及び効率化を進めるため、神奈川県及び県内34市町村（横浜市、川崎市、横須賀市を除く。）と電子自治体共同運営事業を進めている。

今回「生涯学習大学」の受講申込について、この電子自治体共同運営事業における電子申請・届出システムを利用して行うことができるようにするために諮問をするものである。

(2) コンピュータ処理をする必要性について

ア この電子申請・届出システムを利用することにより、セキュリティが高ま

るだけでなく、インターネット上で24時間365日申請・届出を行うことができるようになる。また、自治体においても、インターネットから申請された申請書をまとめて処理が行えるなど行政事務の効率化が図れることとなることからコンピュータ処理をする必要がある。

イ 対象手続（記録の名称等）

藤沢市生涯学習大学かわせみ学園受講申込

ウ 電子申請・届出システムで取り扱う個人情報について

電子申請で取扱う申請書情報は従来の申請書情報と同一の内容であり、申請者の氏名、住所、電話番号、年齢及び職業分類です。

(ア) 申請書情報は各自治体ごとにデータベースに格納・管理する。

(イ) データベースに格納された申請書情報は、申請先の自治体以外の自治体は参照・修正ができない。

(ウ) 各自治体の担当者は審査等を行う際に担当事務の申請書情報に限りアクセスすることができる。

(エ) システム利用者は必要に応じ、申請・届出の審査状況等をシステムに照会することができる。

(3) システムの安全性について

ア ネットワーク

電子申請・届出システムは利用者側が通信するインターネットからのセキュリティがF/W(ファイアウォール)等により十分に確保され、インターネット通信はSSLを利用した暗号化により情報の外部漏えいを防ぐ。

職員は専用回線の総合行政ネットワーク(LGWAN)を利用し、システムのログインにはF/Wによるセキュリティが確保され、LGWANについても暗号化が図られ、LGWANと庁内の情報系ネットワークの接続についてもF/Wによるセキュリティ管理が行われる。

イ 共同運営センター

電子申請・届出システム等の基盤となる共同運営センターを各システムの運用開始に先立って構築しているが、この共同運営センターの施設要件としてICカードや生体認証による5段階以上のセキュリティゾーニングシステムによる管理及び重要箇所に隣接したドアが同時に開かないインターロック機能や共連れによる入室者を発見できるアンチパスバック機能などの厳格な入退室管理を実施している。

ウ 管理基準等

管理基準として「共同運営センターセキュリティポリシー」を策定し、明確化した指針及び基準に基づく運用を実施している。また、電子申請・届出等の各システムにおいてもセキュリティポリシーと整合性を図った個別の実

施基準を策定し、適切な運用を図っている。

エ 外部委託

情報資産は各自治体の管理に属することから、各自治体が共同運営センター及びシステムを運営する事業者と直接委託契約を締結し、個別の条例等を遵守した事項を契約書に明記し、個人情報適切に管理するよう指導監督を行っている。

(4) 実施時期について

2006年4月1日実施予定

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由によりコンピュータ処理について認めるものである。

(1) コンピュータ処理をする必要性について

実施機関は、電子自治体共同運営事業の推進に伴い電子申請・届出システムの運用を開始することにより、市民の利便性の向上と行政事務の効率化を図ることが可能となることから、コンピュータ処理をする必要性は認められる。

(2) 安全対策について

本業務の処理に当たっては、ネットワーク機器及び共同運営センター施設の管理について厳重なセキュリティ対策を講じるとともに、「共同運営センターセキュリティポリシー」を策定し、個別の実施基準を定め処理するため、安全対策上の配慮が施されていると認められる。

以 上

